

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社高島屋（証券コード:8233）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 大手百貨店グループ。百貨店業では国内において日本橋、横浜、新宿、大阪、京都に大型店を有し、バランスの取れた配置となっている。海外ではシンガポール、上海、ベトナム、タイに店舗を展開している。その他、ショッピングセンターの開発・運営などを行う商業開発業、クレジットカード事業などを行う金融業、内装工事の受注・施工を行う建装業などを行っている。百貨店業が中核であるが、収益基盤の多角化が進み、商業開発業および金融業も利益貢献を果たしている。
- 業績は好調に推移している。国内百貨店では、衣料品の品揃え拡充や新規催事の展開といった営業力の強化、コスト構造改革の進展、訪日外国人客の増加に伴う免税売上高の拡大などにより、収益力が向上している。商業開発業では賃料収入の回復が進んでいる。中期的には、商業開発業および金融業の事業基盤強化への取り組みが、業績に貢献していくと考えられる。設備投資は、将来の成長に向けて積極的に実施されるとみられるものの、キャッシュフロー創出力などからみて、財務構成は安定して推移していくと考えられる。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 国内百貨店では国内顧客およびインバウンド需要を取り込むとともに、外部委託業務の内製化などコスト構造改革の効果も加わり、業績を大きく伸ばしている。顧客ニーズに対応した品揃えの充実などさらなる収益力強化に向けた施策の成果をフォローしていく。商業開発業では23年10月に京都高島屋S.C.が開業、同年11月に立川高島屋S.C.がリニューアルオープンした。非商業アセットを含めた今後の取り組みが注目される。金融業ではカード会員獲得など顧客基盤拡大への取り組みが、業績拡大に向けて重要と考える。
- 24/2期の営業利益は百貨店業がけん引し3期連続の増益、過去最高益を更新する計画。今後も百貨店業を中心に堅調な業績推移が見込まれる。24/2期第3四半期末の自己資本比率は35.4%（23/2期末35.1%）と大きな変化はみられない。今後、商業開発業を中心に従前に比べ高水準の設備投資が予想されるが、一定の財務規律を維持しつつ実施されるとJCRではみている。

（担当）上村 暁生・大塚 浩芳

■格付対象

発行体：株式会社高島屋

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100億円	2021年12月9日	2026年12月9日	0.250%	A+
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年12月9日	2031年12月9日	0.500%	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	600億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年3月13日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「小売」(2020年5月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社高島屋
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル